

文教民生委員会行政視察調査報告書

1. 調査月日 令和4年7月12日
2. 調査先・項目 北海道紋別郡遠軽町
・焼却施設の運用の仕方について
3. 調査派遣委員 松 浦 敏 司 近 藤 憲 治
石 垣 直 樹 金 兵 智 則
工 藤 英 治 澤 谷 淳 子
4. 調査結果 別紙のとおり

令和4年度文教民生委員会視察報告書

網走市議会文教民生委員会
委員長 松浦敏司

網走市の最終処分場の埋立ての状況が、計画よりも1.7～1.8倍のスピードで進んでいる状況にあることが明らかになり、文教民生委員会として2月から所管事務調査を度々行ってきました。その中で、文教民生委員会として人口規模が類似している近隣の間処理施設を視察することになり、えんがるクリーンセンターが、視察を快く応じていただき7月12日に実施しました。

午前10時に現地に到着し、遠軽町議会 杉本真一議長、民生常任委員会 渡部正騎委員長、議会事務局 小野寺正彦局長、田中郁美係長が出迎えをしていただくなど、丁寧な対応をしていただきました。

説明員として遠軽地区広域組合の田宮克彦衛生施設課長、武田信頼技師、管理係の佐竹信敏氏、(株)えんがるEサービス取締役で荏原環境プラント株式会社遠軽焼却管理事業所 橋本正和所長、同じく石川巧副所長が説明をしていただきました。

説明後に、施設を一通り案内していただき、その後、質疑応答を行いました。活発な質疑応答となり時間をオーバーするほどでした。

経過報告によると、えんがるクリーンセンターは、平成23年から旧施設の老朽化により検討が始まり、平成24年10月にごみ焼却施設基本構想策定、翌25年1月に遠軽地区広域組合規約に「ごみ焼却施設の設置及び管理運営に関する事務」を追加、同年4月に遠軽地区広域組合事務局に「ごみ焼却施設建設推進室」を設置し事業を進めてきた。

平成28年5月に、ごみ焼却施設長期包括的運営委託事業社選定業務委託発注(15年契約で、年間委託契約3億1,000万円うち修繕料年間3,300万円)、平成29年9月に、遠軽町、湧別町、佐呂間町の3町による遠軽地区広域組合一般廃棄物処理施設条例を可決し、施設名を「遠軽地区広域組合えんがるクリーンセンター」に決定、平成30年1月からごみ焼却施設の本格稼働開始となる。

事業費は、焼却施設建設工事費34億4,520万円、給水管布設工事費2億616万円、用地造成・搬入道路工事費3億2,026万円、調査、設計・施工管理委託費1億2,361万円で総額40億9,523万円となり、国庫支出金

10億220万円となっていました。

建物構造は、鉄骨造一部（鉄骨）鉄筋コンクリート造3階建て、煙突高さ40メートル、処理能力は1日32トン（16トン/日×2炉）1日16時間運転（午前7時から午後11時）、メンテナンスは2カ月に1度やっている。

質疑応答の中で、住民は分別が楽になったと喜んでいるとのお話があるように、焼却することでの問題点として、住民が何でも燃やすことができるということで、3Rの取組などがおろそかになる傾向がある。「焼却する物は、燃やさざるを得ないものだけ」という住民意識の向上が必要であると思う。

気になったこととして、長期包括的運営委託事業ということで委託業者と15年間の契約をしている。基本的にメンテナンス料も含まれていた。そこには、長所・短所があると思うが興味深く聞かせていただいた。

この施設は、旧焼却施設の隣接地での建設であっても7年間の準備期間を経ての施設建設ということだった。十分時間をかけて住民合意や行政間の調整など、あらゆる事態を想定して議論を重ねて最終結論をだしたとの説明に納得がいくものであった。

また、施設建設に最初から7年間にわたって携わっていたのが、小野寺議会事務局で、他の説明員より事業経過については、一番詳しい方で丁寧に詳しい説明を頂きました。

やはり、このような事業は、専任の職員配置が重要だと感じました。

最後に、最終処分場のかさ上げをしたとしても何年延命できるのか極めて厳しい状況にあるのではないか。新しい最終処分場の取組を進めるにしても様々な準備が必要であり、市当局の危機感が見えないのが残念です。市の反省と検証が、今後、市民との懇談会などで、どのように評価されるのかも見極めながら今後の委員会として所管事務調査を実施しなければならないと感じています。

令和4年度文教民生委員会視察報告書

網走市議会文教民生委員会
副委員長 近藤 憲 治

視察の狙い

・「焼却炉を持たず、徹底した分別で最終処分場を有効に使用する」という網走市の一般廃棄物処理の手法が当初計画の見立ての不十分さや事業スタート後の適切な改善修正の欠落、中間処理方法として選択した生ごみ堆肥化の失敗などの理由により停滞していることを受け、新たな廃棄物処理計画の策定や中間処理方法の選定が重大な焦点となっている。

・中間処理方法として、廃棄物の減容効果のある焼却は全国的にも広く用いられている手法であるが、網走市においては、「施設建設及び維持の財源が捻出できない」「ごみの量が不足している」「ダイオキシン問題をクリアできない」などの理由から焼却炉の設置可能性の検討を深めてきたとは言い難い経緯があり、中間処理方法としての焼却の一般的な知見を集積する必要があった。

・焼却炉の建設・維持費用は処理する廃棄物の量、言い換えれば焼却炉の容量によって左右される為、人口規模に大きな差異がある地域の焼却施設では、その運営ノウハウや知見は参考とし難い。

・以上の点から、3町広域で約3万人の人口を擁し、焼却炉の容量が16トン×2炉で、網走市が今後想定している31トン×2炉の約半分の規模である遠軽地区広域組合「えんがるクリーンセンター」を視察させていただくこととなった。

視察の所見

・ポイント1

広域事業は、時間をかけた適正な手順を重ねてこそ適切な施設建設が可能となる。遠軽地区広域組合は、遠軽町、佐呂間町、湧別町で昭和40年からし尿処理のための衛生事業組合を設置。その後、消防も組合化し、昭和59年から現在の形となって塵芥処理業務を行うようになった。長年にわたる地域同士の信頼関係があるからこそ、事業の広がりがあり、新たな施設建設時においても、財政力、人口などを勘案して、各町の納得感の上に建設及び維持費の負担割合が確定されたものと理解した。また、拙速かつ安易な「委託」形式による広域化は、自治体間の公平性の担保や適正な負担感の精査などが困難となるため、望ましくないことが質疑応答で明らかになった。

・ポイント2

焼却は減容効果が大きく、最終処分場の計画年次を伸ばす効果も期待できる。その反面、メンテナンスも含めた維持コストは相応の負担をする覚悟が必要である。同センターの設置費用は約 41 億円（うち交付金は 10 億円）、また維持管理費は委託料総額として年 3 億 1,000 万円。メンテナンス費は年 3,300 万円。また、完全に炉を停止した保全管理も必要なため、1年のうち、3週間～1カ月間、処理ペースが落ちることも想定しておく必要がある。また、建設を抑制できる1炉式は、点検時に処理が完全に止まるため、その間のごみの置き場所や他地域で焼却できるか、などのオプションの検討が必要となる。一方で、焼却後に最終処分場に埋め立てるものは焼却灰となるため、最終処分場が長く使える、有機物の埋め立てが無い、汚水流出などがなく最終処分場が安定するというメリットがある。また、焼却炉の種類にも同センターのストーカ式以外にも流動床式、バーチカル式などがあるが、同センターにおいては「使用実績」を重視して、ストーカ式を採用したとのことである。

・ポイント3

焼却炉を持つにしても、ごみ処理の計画は地域の実態に即した精度の高いものを策定しなければならない。人口減少、ごみ質、ごみ排出量の変化など様々な要素を勘案し、地域の実情に沿った計画を策定するプロセスによって施設の完成度や将来的な住民負担も左右されると実感。また、分別の区分において、廃プラスチックを可燃ごみと変更し、汚れた容器リサイクルプラスチックも可燃ごみとすることを可能としたため、住民から「分別が簡単になった」と受け止められ、喜ばれているとのことである。一方で、「何でも燃やせる」という意識だけが広がった場合に、分別して、ごみを資源に変える、というリサイクルの取り組みや住民の意識はどのような方向へいくのか、という一抹の懸念も抱いた。

・ポイント4

排熱利用は、様々な可能性を検討した上で結論を出すべきである。同センターにおいても立地検討の段階で温水プール隣接地というパターンも検討したとのことであったが、熱量や建設地選定の兼ね合いから、現在地となった。結果的には、排熱は、施設暖房とロードヒーティングにとどまっている。

・ポイント5

焼却炉の建設には中長期的な（同センターにおいては7年）事業スパンを念頭に置くべき。同センターは、建設用地が確保されており、さらに、一部事務組合が存在していても、「焼却炉の更新が必要だ」という見解の表出から、稼働までに7年の時間を要した。この状況を勘案すると、建設地は未定、さらに、広域での運営手法も確定していない状況である当市は、さらに長い事業スパンを想定しておく必要がある。

・ポイント6

焼却炉の建設は30年程度の固定的な住民負担を強いる、という前提での事業検討が不可欠である。同センターは長期包括的運営委託という手法で、15年間の上限を決めた形での委託料を設定しており、ある程度先を見据えられるように工夫をしている。施設を一度建設すれば、約30年の使用に対して、納得感のある説明が出来るのか、住民負担の将来的な見通しを示せるのかが、大切な視点となる。目先のごみ処理のために、過大かつ高価な施設建設にならないよう慎重な検討を要する。特に資機材の高騰もあるほか、ごみ焼却炉が全国的に耐用年数を迎える時期にも入り、更新ラッシュとなるため、さらに建設費用は高止まりする。過酷な住民負担にならないように、中間処理の手法として焼却以外も広く検討するのが、自治体としてフェアかつ賢明な姿勢である。

・ポイント7

パートナーたる委託業者選定に対する目利きと委託後のたゆまぬチェックが事業の成否を左右する。長年の信頼関係にもとづき委託をするだけでなく、事業者の他地域での取り組み状況や企業体質なども含めて見極め、委託後も実施状況や実績が事業目的に沿っているかなどを絶え間なくチェックすることで、中長期の事業は良い結果に近づいていくことを肌感覚として実感したところである。

令和4年度文教民生委員会視察報告書

網走市議会文教民生委員会
委員 石垣直樹

網走市ゴミ処理における、明治廃棄物最終処分地(埋立場)逼迫に際し、現在委員会内では所管事務調査を実施し原因の解明、次期最終処分場について議論が続いている。そこで委員会では近隣自治体である「えんがるクリーンセンター」に赴き、網走市における今後のゴミ処理計画への一助とするべく行政視察を実施した。

「えんがるクリーンセンター」は、遠軽町、湧別町、佐呂間町の3町で構成される遠軽地区広域組合で運営されている。歴史的背景としては、旧焼却施設である遠軽町清掃センターの老朽化に伴い、ごみ処理の広域化を推進し遠軽地区広域組合を設立し、事業主体となり焼却処理施設を建設。以前より3町でし尿処理業務を行っていた、昭和46年には遠軽地区消防組合を設立していた等、3町による広域的な自治を一部で実施していたという経緯がある。

建設費用は約41億円、うち交付金が約10億円であり、維持費については遠軽地区広域組合から運営委託業者である「株式会社えんがるEサービス」と長期包括運営委託を結び、年間委託料約3億1千万円を支出し、うち修繕費が年間約3千300万円となっている。

最終処分場の延命化を図るために中間処理に焼却を選択し、旧遠軽町清掃センター隣接地に建設。冷却用水は組合が給水管を2.7km敷設し冷却用水を確保、施設雨水も貯蔵し利用している。土地については遠軽町の町有地であり、30年間の行政財産貸付契約により貸付を受けている。焼却により発生する余熱は敷地内ロードヒーティング、施設の暖房として利用し、それ以外のサーマルリサイクルについては検討していないとのこと。二酸化炭素の抑制に向けた工夫は実施しておらず、カーボンニュートラルについては施設ごとではなく、トータルで検討していくのか、もしくは今後の検討課題と捉えていると思われる。焼却灰は構成3町の搬入量により焼却灰を案分し、構成3町の最終処分場に埋立処分している。施設設置後の分別ルール変更点は、廃プラを不燃ごみから可燃ごみへと変更し、使用済みオムツについても焼却処分している。焼却炉の規模については、過去のごみ搬入量実績から人口減少等を見込み32t/日と算出し現在の規模を計画した。3町においても3Rの考えであり、現在湧別町にリサイクルセンターを設けているが、老朽化により「えんがるクリーンセンター」敷地内にリサイクルセンターを建設中。

焼却施設の概要としては、鉄骨造一部鉄筋コンクリート造3階建、煙突の高さは40m。延床面積3,117.84 m²、ストーカ式焼却方式を採用し、処理能力は32t/日（16t/日×2炉）。

3町の人口規模は遠軽町 18,646 人（令和4年6月）、湧別町 8,270 人（令和2年10月国勢調査）、佐呂間町 4,855 人（令和4年6月）、おおよそ3町で31,771 人となっている。施設の維持管理を行なっている人員は22名となっている。

実際に施設へ赴き、まず驚いたのは「匂い」が無いことだ、訪問時期が7月と気温が高く匂いが有るのかと考えていたが、全く匂いは感じれとれなかった。施設内は焼却を行なっているので若干暖かく感じられたが、気にならない程度である。ゴミの搬入については計量を実施し、ごみピットへ移動して投入する。ごみピットには3名の人員がおり、収集車はダンピングで直接投入、一般の搬入者は施設員と分別を見ながらピットへ投入していた。現在の網走市では分別毎に一次仮置きし、重機や人の手により処理場へ移動している等、網走市と比べてえんがるクリーンセンターの方が効率的であると思われる。焼却により排出される焼却灰は搬入ごみの20分の1となり最終処分場の延命化という観点では最適であるとする。

現在網走市は最終処分場が当初計画の15年より早く埋まり、運用から数年しか経たない状況で次期最終処分場について計画をしないとけない事態に陥っている。令和4年本年度中に広域化も含めた、次期中間処理について、そして最終処分場について検討し、方向性を示さなくてはならず、私達議会としても更なる研鑽を積み市民の期待に応える結果を模索し続けていく。

令和4年度文教民生委員会視察報告書

網走市議会文教民生委員会
委員 金 兵 智 則

今回の視察研修に参加させていただき、先進事例を現地にて直に勉強ができる機会を無駄にしないように、また網走市の将来に役に立てられるように、少しでも何か持ち帰れるようにと取り組ませていただきました。

現地で対応していただいた皆様や、委員長や委員の皆様、また今回同行していただいた議長のおかげもあり、有意義な時間を過ごせたと思っております。

下記に私なりに感じたことをまとめさせていただきました。

遠軽町

『遠軽地区広域組合 えんがるクリーンセンター』

現在、網走市の最重要課題と言っても過言ではない、廃棄物処理事業について学ぶために、今後網走市が進んでいくという可能性を示唆している、中間処理方法が焼却であり、それを広域にて行っている、遠軽地区広域組合が運営をしている、えんがるクリーンセンターに伺い、説明を受けました。

広域組合の設立の経緯については、過去にし尿収集処理業務を行う組合や消防組合を行うために設立をしていた広域組合があり、その事業を拡げごみ処理も行うようになったとの事で、スムーズな移行が図られたようでありました。

中間処理方法に焼却を選択した理由については、元々遠軽町では焼却施設があり、老朽化による建て替えが前提であったため、焼却を選択したとの事でありました。

焼却施設の整備に関しては、「えんがるクリーンセンター 施設の概要」という資料をいただき、そこに経過・概要・事業費や財源等が明記されておりますが、広域組合が存在し、設置場所が元の焼却炉施設があった場所のため、調査にそれほど時間を要しない中でも、新たな施設の整備を検討し始めてから7年かかったとのことでありました。

その他、焼却施設の運営については長期包括的運営委託という15年間の契約を結んでいることや、分別に関する事項等を質問し、施設の見学もさせていただきました。

施設を直接拝見できたこと、そして、施設等を設置するにあたってのお

話しを伺えたことは、今後の網走市の廃棄物処理の方法を検討するにあたり、イメージがわきやすくなったため、今後議論がしやすくなると思います。また、網走市の大きな課題である最終処分場の延命化や、広域化協議会で議論が進められるであろう中間処理方法が、現状とは変更になった場合でも、市民の分別の協力依頼は必要であり、さらに広域化となった場合には分別ルール統一についても議論が必要であることが認識でき、どのようにすれば市民の協力が得やすくなるのかのヒントをいただけたと感じたところであります。

今後も長期に渡り、様々な場面で議論が必要でありますので、今回の視察を参考にするとともに、更なる知識の習得のための視察を行っていく必要性を認識したところであります。

令和4年度文教民生委員会視察報告書

網走市議会文教民生委員会
委員 工 藤 英 治

多くの視察先で見た焼却炉とシステムの変化はなく見えていた。多くの視察先といっても20年前の話で、ダイオキシン、焼却灰の重金属を過度に問題視していた時代で視察先での質疑の大半と記憶していて、結果埋め立て方式になり、焼却炉のシステムに当時と大きな変化が無いのに、前回の視察で焼却炉の課題が整理された思考が全く残っていない。

今回改めて焼却炉方式を視察して見て、まず、破袋と攪拌の自動化ができないものか、できない問題が何処にあるのか質問したが、納得するまでは聞けなかった。あれだけの大掛かりなごみピット施設が必要としないと感じている。他の選択肢考えて見たい。

ごみの加熱、加温によって一定の温度で焼却されるようにすべきだと思う。炉の寿命は温度変化が一番大きいものです。焼却炉で大量のねつは確保されています、有効利用もできると思う。焼却灰の有効利用、現在ある破砕機の活用。また、分別の簡素化によってポイ捨ての減少が見られるものか、観光地、特にアウトドア客のゴミ対処問題等、様々の考えを今後の視察を含め深めていきたいものです。

令和4年度文教民生委員会視察報告書

網走市議会文教民生委員会
委員 澤谷 淳子

概要

えんがるクリーンセンターは、遠軽町・湧別町・佐呂間町 合わせて人口 31,695 人 から出される可燃ゴミを、1日当たり 32 t 焼却できる施設で、以前からある焼却施設は老朽化で煙突が倒れるなどして、事業費 約 41 億円をかけ 建て替え移転新設しました。基本構想策定から約 7 年かかりました。

- ・平成 24 年 10 月 ごみ焼却施設基本構想策定
- ・平成 29 年 9 月 遠軽地区広域組合一般廃棄物処理施設条例可決、ごみ焼却施設長期包括的運營業務委託契約締結
- ・平成 30 年 1 月 本稼働開始

各町の負担額は次の通りでした。

事業費	…	40 億 9 千 5 百万円
国庫支出金	…	10 億 2 百万円
遠軽町 負担金	…	16 億円
湧別町 負担金	…	8 億 8 千 4 百万円
佐呂間町負担金	…	6 億 7 百万円

また、余熱利用として施設内のロードヒーティング・給湯・暖房を行っています。

見学

作業をしているところをガラス越しに見学しました。音が静かで、作業員の少なさにも驚きました。手選別が全く無く、ゴミ搬入口から 3 人体制で直接焼却炉へゴミを投入していました。中央制御室にはオペレーター 1 人と管理者？ 2 人くらいでした。

ゴミはストーカー方式でその間に少し乾燥させるようですが、投入されてスグのゴミは、破袋・カクハンさせるため移動クレーンで数メートル上までゴミを吊ってから落とす作業を繰り返しオペレーターが担当していました。

臭気は高熱で焼却される時施設内にも残らないそうです。

質問

私からの質問でCO₂削減の今後をどうするか聞きましたが、着火や高温にするためA重油を使用しているが、この使用料を減らすなど考えてい

ます。が、特にないようでした。また、焼却灰は現在各町へ持ち帰って埋立していますが、そのうち遠軽で全て埋立するようになるそうです。

感想

遠軽地区3町の広域組合でのゴミ焼却施設を拝見し、施設があまりにクリーンで臭いもなく清潔で衛生的で、ここまで美しいと当市との処理の違いにショックを受けました。と同時に広域で焼却処理方法を用いたゴミ処分を是非推進してほしいと強く思いました。

分別についても、瓶・缶・ペットボトル・新聞雑誌等の資源ゴミと、可燃ゴミ（生ゴミ・おむつ等も可燃ゴミ）と埋め立て（その他？）で家庭での分別がやり易いと思います。高齢化の進む中でも持続可能な分別方法なのではないでしょうか。（燃える・燃えないの言い方よりも良いと思います）

ただ、国のゼロカーボン政策の考えが違うのか、“当施設はCO₂排出に関しては該当しないのでは”のような回答だったと思います。CO₂がどのように処理されるかは今後の課題として残りました。

以上、簡単ではありますが視察報告させていただきます。